

自治体学校に、笹田、中田が参加して、 「住民運動で住民の総意が反映される」との地方自治の基本を再認識 養老鉄道存続に向け、国・県に要望書を提出

憲法にとって戦後最大の危機と言われる情勢下で、金沢で開かれた自治体学校に行ってきました。記念講演では宮本憲一氏の「地方自治の危機と再生への道」と題して、憲法と沖縄問題から地方自治について考えるものでした。また、パネルディスカッションで岡田知弘氏（京都大学）が「戦後70年、築かれてきた平和と地方自治～その破壊を止めるために～」と題して、戦後最大の危機の中にある憲法と地方自治の問題について講演がありました。今回は、自治体学校で学んだ辺野古基地問題とこの地域で大きな問題になってきている養老鉄道存続について、地方自治とは何かを考えてみました。

大垣市議会議員 笹田トヨ子

辺野古基地問題で地方自治とは何かを考える

この中で最も考えさせられたのは「地方自治の本旨とは何か」ということ。昨年暮れの総選挙で、オール沖縄は辺野古基地建設反対の意思を示しましたが、安倍政権は安全保障は国の専管事項と全く意に介せず、辺野古の海を埋め立てる動きになっています。しかし、憲法では「地方自治の本旨」として、県民の生命、健康、生活環境の保全が自治体の基本的任務であると認められ、住民と自治体の同意なしには基地は造れないはず。辺野古基地問題はいずれ裁判で争われることになり、憲法上認められている「地方自治の本旨」が争点になるのではないかと思います。

もう一つ、印象に残ったことばは「地方自治は”住民自治”が基礎となり”団体自治”が確立する」ということです。つまり住民の運動があり総意が反映されはじめて自治体として確立するもので、沖縄の動きはそれを示していると思います。

国・県への2016年度予算要求 養老鉄道の存続についての 要望書(案)

紙面の都合上、現在「日本共産党西濃議員団」で検討している養老鉄道存続問題についての要望書(案)を報告します。

大垣市議会議員 笹田トヨ子

養老鉄道養老線は岐阜・三重2県をまたぎ3市4町を結ぶ全長57.5キロメートルに及ぶ路線で、沿線住民にとっては重要な生活路線となっています。近鉄(株)は第3種鉄道事業から撤退を表明し「公有民営方式」を提案しています。養老線は定期利用者480万人を占め、朝夕の通勤・通学時間帯に利用が集中する鉄道向きの大量輸送型の路線です。廃線ともなれば沿線自治体住民の足を奪うだけでなく地域経済にも大きく影響します。

私たちは、国・県・沿線自治体及び近鉄(株)に対して、養老鉄道養老線を存続させるため、全力を挙げてそれ

ぞれの役割を果たすことを求めます。

国への要望

地域住民の交通権を保障するため、養老鉄道養老線が存続できるよう、あらゆる対策を求めます。また、近鉄が提案している第3種鉄道事業を「公有」法人が担う場合は、地域の交通政策に責任を持つべき法人格として、しっかりと予算措置をとってください。その場合、補助要項の緩和など地域に見合う補助制度の適用を求めます。

岐阜県への要望

養老鉄道は2県3市4町を結ぶ広域交通体系であり、提案されている第3種鉄道事業「一般社団法人(仮称)養老線施設管理機構」を沿線自治体だけで担えるものではありません。岐阜県は明知鉄道、長良川鉄道、樽見鉄道に対して出資を行い、第3セクターの一員として地域住民の足を確保する事業に参加しています。養老鉄道がどのような事業形態になっても、県が率先して広域交通体系を確保し住民の交通権を守る観点から、鉄道事業に参加することを求めます。

近鉄への要望

近鉄(株)は、長年公共交通事業を行い、社会的責任を果たしてきました。仮に撤退することになっても、公的事業を行なってきた責任として、以下の点について協力を求めます。

- ①鉄道施設や用地の「公有」への資産譲渡は無償譲渡で行なってください。
- ②養老鉄道養老線が「公有民営方式」でスタートするにあたり、近鉄(株)は「公有」「民営」に対して、長年培ってきた鉄道事業者としての専門性をいかした技術協力を求めます。